



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,085	△3.5	4,138	52.4	4,176	53.7	3,110	60.7
28年3月期第2四半期	42,560	10.3	2,716	△27.9	2,717	△26.5	1,936	△21.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,113百万円 (56.8%) 28年3月期第2四半期 1,985百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	71.67	—
28年3月期第2四半期	44.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	88,825	40,072	45.1
28年3月期	90,129	37,480	41.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,067百万円 28年3月期 37,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.4	7,600	3.4	7,600	3.8	5,000	7.2	115.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	44,607,457株	28年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,204,275株	28年3月期	1,204,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	43,403,222株	28年3月期2Q	43,403,285株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況（連結） .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの効果もあり、企業収益は高水準を維持しており、雇用・所得環境も改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国やアジア新興国の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱決定の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向となりましたが一定の水準を維持しており、好調な企業収益を背景とした民間設備投資は底堅く、住宅投資も増加するなど、建設投資全体としては引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が41,085百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益が4,138百万円（前年同四半期比52.4%増）、経常利益が4,176百万円（前年同四半期比53.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,110百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が27,745百万円（前年同四半期比27.2%減）、その内訳は一般建築工事が16,480百万円（前年同四半期比26.6%減）、耐震補強工事が3,059百万円（前年同四半期比59.0%減）、土木工事が8,205百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が13,340百万円（前年同四半期比199.1%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金預金が増加した一方、売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ1,303百万円減少の88,825百万円となりました。

負債の残高は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ3,896百万円減少の48,753百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,592百万円増加の40,072百万円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,699百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は15,551百万円（前年同四半期は1,279百万円の資金の使用）となりました。これは主に売上債権の回収が進捗したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は515百万円（前年同四半期は1,040百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入を計上したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7,006百万円（前年同四半期は473百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,934	20,944
受取手形・完成工事未収入金等	25,347	18,503
電子記録債権	77	93
未成工事支出金	4,623	3,717
販売用不動産	17,872	15,073
商品及び製品	21	23
材料貯蔵品	251	252
繰延税金資産	599	528
その他	431	994
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	61,147	60,123
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,221	12,104
機械、運搬具及び工具器具備品	2,566	2,672
土地	16,196	16,047
リース資産	81	97
建設仮勘定	321	1,113
減価償却累計額	△9,627	△9,497
有形固定資産合計	22,760	22,537
無形固定資産		
	254	268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,535	3,475
退職給付に係る資産	253	247
繰延税金資産	1,299	1,278
その他	1,003	1,028
貸倒引当金	△125	△133
投資その他の資産合計	5,965	5,896
固定資産合計	28,980	28,702
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	90,129	88,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,054	9,348
電子記録債務	7,545	6,899
短期借入金	10,473	5,120
1年内償還予定の社債	160	90
未払法人税等	1,111	1,367
未成工事受入金	3,318	5,102
完成工事補償引当金	214	218
役員賞与引当金	131	59
その他	3,152	3,219
流動負債合計	34,162	31,425
固定負債		
長期借入金	8,613	7,560
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,885	5,808
資産除去債務	174	175
その他	3,592	3,561
固定負債合計	18,487	17,327
負債合計	52,649	48,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	29,871	32,460
自己株式	△576	△576
株主資本合計	43,347	45,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	983
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△897	△851
その他の包括利益累計額合計	△5,872	△5,870
非支配株主持分	5	5
純資産合計	37,480	40,072
負債純資産合計	90,129	88,825

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高		
完成工事高	38,100	27,745
兼業事業売上高	4,460	13,340
売上高合計	42,560	41,085
売上原価		
完成工事原価	32,713	24,172
兼業事業売上原価	3,086	8,563
売上原価合計	35,799	32,735
売上総利益		
完成工事総利益	5,386	3,572
兼業事業総利益	1,374	4,777
売上総利益合計	6,761	8,349
販売費及び一般管理費	4,045	4,211
営業利益	2,716	4,138
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	67	70
その他	42	49
営業外収益合計	112	120
営業外費用		
支払利息	98	64
その他	12	17
営業外費用合計	110	82
経常利益	2,717	4,176
特別利益		
固定資産売却益	12	446
特別利益合計	12	446
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,728	4,623
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,424
法人税等調整額	△357	87
法人税等合計	792	1,512
四半期純利益	1,936	3,110
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,936	3,110



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,936	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△43
退職給付に係る調整額	33	45
その他の包括利益合計	49	2
四半期包括利益	1,985	3,113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,985	3,113
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,728	4,623
減価償却費	240	230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	△70	△71
支払利息	98	64
有形固定資産除売却損益（△は益）	△11	△446
売上債権の増減額（△は増加）	△5,185	6,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,091	3,694
仕入債務の増減額（△は減少）	2,857	647
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△346	1,784
その他	861	△592
小計	80	16,768
利息及び配当金の受取額	70	71
利息の支払額	△98	△70
法人税等の支払額	△1,332	△1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	15,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	382	1,927
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,604	△1,439
その他	181	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	900
短期借入金の返済による支出	—	△6,900
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	△106	△1,906
自己株式の純増減額（△は増加）	0	△0
配当金の支払額	△390	△520
その他	△77	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△7,006
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,794	9,060
現金及び現金同等物の期首残高	15,825	11,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,031	20,699

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	29,997	8,376	4,186	42,560	—	42,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,771	679	175	3,625	△3,625	—
計	32,768	9,055	4,361	46,186	△3,625	42,560
セグメント利益又は損失 (△)	4,131	△160	522	4,493	△1,777	2,716

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,521百万円及びセグメント間取引消去△255百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,720	8,295	13,069	41,085	—	41,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	70	125	3,876	△3,876	—
計	23,401	8,366	13,195	44,962	△3,876	41,085
セグメント利益	1,778	587	3,327	5,692	△1,555	4,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,555百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,509百万円及びセグメント間取引消去△45百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	206	6	△200	△97.0
		民間	24,828	28,715	3,887	15.7
		計	25,034	28,721	3,686	14.7
	土木	官庁	2,216	4,479	2,262	102.1
		民間	4,065	6,058	1,993	49.0
		計	6,281	10,537	4,256	67.8
		官庁	2,422	4,485	2,062	85.1
		民間	28,893	34,773	5,880	20.4
		合計	31,316	39,259	7,943	25.4

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	941	377	△564	△59.9
		民間	28,975	19,163	△9,812	△33.9
		計	29,916	19,540	△10,376	△34.7
	土木	官庁	2,939	2,553	△385	△13.1
		民間	5,243	5,651	407	7.8
		計	8,183	8,205	21	0.3
		官庁	3,880	2,931	△949	△24.5
		民間	34,219	24,814	△9,405	△27.5
		小計	38,100	27,745	△10,354	△27.2
兼業		4,460	13,340	8,879	199.1	
合計		42,560	41,085	△1,475	△3.5	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結会計期間末 （平成27年9月30日）	当第2四半期連結会計期間末 （平成28年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	365	202	△163	△44.6
		民間	29,869	43,998	14,128	47.3
		計	30,235	44,201	13,965	46.2
	土木	官庁	5,792	10,415	4,622	79.8
		民間	7,109	8,228	1,119	15.7
		計	12,901	18,643	5,742	44.5
		官庁	6,157	10,617	4,459	72.4
		民間	36,979	52,227	15,248	41.2
		合計	43,136	62,844	19,707	45.7